

## 研究会・シンポジウム報告

2015年7月18日(土) 定例研究会報告

テーマ： 「ヒラリー・R・クリントンー 現代米国の『新しい女性像』と“オバマ以後”の課題」

報告者： 藤本 一美(専修大学名誉教授)

時間： 14:00 - 17:00

場所： 専修大学神田校舎7号館763教室

参加者数：12名

報告内容概略：

2016年米大統領選挙に向けて、民主党の有力候補であるヒラリー・R・クリントン(以下、ヒラリーと略する)について、その政治経歴と、オバマ政権下での国務長官時代に発表した論文「米国の太平洋の世紀」および近年出版された回顧録『困難な選択』をとり上げ、彼女の政治理念の限界と、16年大統領選挙の展望を考察した。

大統領選挙に向けて、有力候補者であるヒラリーは今後、「偉大な大統領」に向けて業績を積み重ねる現職オバマ大統領との違いをどのように有権者へ訴えるのか。その際に注目すべきは、まず、オバマ政権の国務長官時代に発表した「米国の太平洋の世紀」論文である。そこでは、ヒラリーは米国を「大国」と位置づけつつ、アジア軸足戦略を強調する。次に、2014年に出版した回顧録『困難な選択』では、オバマ政権の「リバランス政策」の背景などを説明し、オバマ政権内での大統領との違い、意見の相違を論じている。

ヒラリーの政治理念としては、2014年の回顧録のほかに、著作物、講演などで表明されており、4月の大統領選挙出馬表明以降、経済・家族・安全保障・政治制度改革を「四つの戦い」と位置づけて構想を主張し、不法移民への制度改革にも言及している。しかし、民主党有力者としてヒラリーは、政治理念としての「信念」の欠如が否めない。有権者が支持する擁護者の位置にはいない。他方で、共和党の有力候補者にはジェブ・ブッシュの名前が挙げられている。両者とも選挙戦は困難にならざるを得ない。というのも、両者とも、新鮮さがなく、有権者の間での「飽き」が存在し、また肉親が元大統領、金権政治家である。2008年大統領選挙で新鮮さと経歴の多様性、ならびに演説の巧みさでもって支持を集めたオバマのように、「機会と成功と夢」の国を象徴する新しいスターが、2016年予備選挙から出現する可能性は高い。

フロアからは、オバマが残す遺産の継続とヒラリー自身の政策推進、政党再編成論、イデオロギー分極化とヒラリーの関係、ヒラリーと草の根支持者との繋がりなど、多くの質問がなされ、活発な議論が行なわれた。

記：専修大学法学部・末次俊之

2015年10月6日(火) 定例研究会報告

テーマ： 「新常态」下の中国自動車市場と日系サプライヤーの対応

報告者： 湯 進 客員研究員(みずほ銀行国際営業部)

コメンテータ：宮寄 晃臣

時 間： 15:00 ～ 18:00

場 所： 生田校舎図書館分館5階 社研会議室

参加者数：15名

湯客員研究員の報告は以下の目次に沿って行われ、その趣旨を記しておく。

#### はじめに～問題提起

1. 中国経済の「新常态」～その特徴および実態
2. 転換期の中国自動車市場～市場・企業・企業戦略
3. 岐路に立つ日系自動車メーカー～シェア低下の要因と復活への道
4. 日系サプライヤーの対応

おわりに

中国自動車市場は、巨大化する一方で「生産能力の過剰」、「国際競争力の低下」、「部品産業の未育成」、「エネルギー利用の非効率」といった長年の課題も抱える。中国政府は「企業再編」、「工場拡張の規制」、「エコカー産業の育成」などを主導しており、産業構造の転換を図っている。

一方、近年経済環境の変化、新車購入規制及びその前の駆け込み需要の反動、消費者心理の変化等は、市場低迷の要因となり、特に保有台数の増加による道路容量や駐車場の不足が顕在化し、大都市圏での渋滞問題が大きな問題となっている。

かかる状況下で、日系の自動車関連企業は今後いかに中国戦略を構築し、スムーズに市場を開拓するかといった課題を抱えている。本報告は、中国自動車市場の特徴と見通し、自動車企業が取り巻く環境と市場戦略、中国政府のエコカー戦略を明にした上で、日系の自動車関連企業の今後の中国事業のあり方を議論するものである。

報告を受けてフロアーを含め活発な質疑応答が行われた。その質疑の一端を記しておきたい。リーマンショック後、中国を含めた新興国の中間層市場がターゲットゾーンになり、日系自動車産業にとっても自動車部品の調達額は桁違いとなり、調達もグローバル化し、脱系列の範囲もグローバル化している。ホンダがボッシュ、デンソーに脱系列を宣言した(2013年)のはその象徴で、この点どのように考えられているか？

本報告は現地でも得られた中国経済の最新情報も含め、中国の自動車市場の動向、日系自動車メーカーならびに日系サプライヤーの戦略を具体的に明らかにされた点で大きな意義を有し、この意義をさらに高めていくべく、世界経済、中国経済、日本経済の動向を踏まえながら、こうした研究会を定点観測的に続けていければと期待するものである。

記：専修大学経済学部・宮寄 晃臣

2015年10月10日(土) シンポジウム報告

テーマ： 「現代青森県の核問題」

報告者： 鎌田 慧(ルポライター)「青森県下北核半島の現状」

伊藤奈々恵(毎日新聞記者)「青森六ヶ所村一核燃サイクル30年の課題」

時間： 14:00 - 17:00

場所： 専修大学神田校舎7号館771教室

参加者数：21名

報告内容概略：

日本国内での主だった原子力関連施設のうち、ウラン鉱、再処理工場以外全てが存在する青森県について、青森県だけに集中する背景と、福島原発事故以降、六ヶ所村では反原発を掲げる声ほとんどあがらない理由を、歴代内閣による「全国総合開発計画」の経緯と、受け入れた側の論理を検討することを通じて考察した。

鎌田報告では、戦後、農業県から工業県への脱皮を模索していた青森県では、1969年に閣議決定された『全国総合開発計画』の一環として巨大石油コンビナート建設のために土地買収が行なわれたものの、オイルショックの影響で開発は大幅に縮小され、残された広大な敷地に「救世主」としてあらわれたのが「核燃料再処理工場」建設であったことが述べられた。しかしながら、1969年の調査報告書に原子力施設建設に必要な「広大な敷地」の記載があり、すでに青森県が視野に入っていたことを指摘した。近年では、各地の原発で生まれる使用済み燃料の行き先として「六ヶ所村」を挙げ、原発立地自治体の住民を「安心させようとしているものの、実は六ヶ所村の収容能力は95%以上に達しており、各原発は当該原発プールに保管する以外なくなっているのが現状であることを報告した。

一方で、伊藤は、2011年の福島原発事故以降、全国的には「反原子力」に一定の支持が集まるものの、六ヶ所村ではその声がほとんど聞かれない理由を、受け入れを主導した村議たち、ならびに反核燃の村民・元村民への丹念なインタビューを行ない、その報告をおこなった。この背景として、一般に原子力施設受け入れの大きな要因としての「雇用と産業の恩恵」が指摘されるものの、過去の村内での「骨肉相食む」対立の記憶とその「生みの苦しみ」無視への反発、最先端技術への自負と覚悟、村内での「反核燃」ネットワークの不在、原子力関連施設以外の雇用機会の喪失、などを報告した。

フロアからは、世界から注目を集める六ヶ所村に対する村民自身の認識、原子力の平和利用と軍事利用の二面性、苦境に立つ日本の原子力政策の縮図としての「青森県」、歴代知事の経済・産業政策の失敗と原子力施設、要塞、軍港などの「戦前」と核施設との関係、など、多くの質問がなされ、活発な討論が行なわれた。

記：専修大学法学部・末次俊之